

令和5年度

四国中央市の財務諸表
(一般会計等)

令和6年3月31日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	20

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,310,485	固定負債	51,504,201
有形固定資産	133,913,611	地方債	45,890,839
事業用資産	89,969,885	長期未払金	-
土地	41,049,667	退職手当引当金	5,562,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	101,586,668	その他	50,797
建物減価償却累計額	-56,305,284	流動負債	5,113,600
工作物	6,651,395	1年内償還予定地方債	4,443,111
工作物減価償却累計額	-3,416,561	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	535,752
航空機	-	預り金	120,223
航空機減価償却累計額	-	その他	14,513
その他	169,938	負債合計	56,617,800
その他減価償却累計額	-5,778	【純資産の部】	
建設仮勘定	239,839	固定資産等形成分	150,974,638
インフラ資産	42,614,937	余剰分(不足分)	-51,974,500
土地	10,275,734		
建物	3,489,788		
建物減価償却累計額	-2,818,573		
工作物	74,985,672		
工作物減価償却累計額	-44,057,644		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-22,990		
建設仮勘定	660,472		
物品	5,415,224		
物品減価償却累計額	-4,086,434		
無形固定資産	250,329		
ソフトウェア	250,270		
その他	59		
投資その他の資産	10,146,545		
投資及び出資金	1,115,496		
有価証券	76,144		
出資金	1,039,352		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	519,448		
長期貸付金	12,500		
基金	8,513,878		
減債基金	120,718		
その他	8,393,160		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,778		
流動資産	11,307,453		
現金預金	3,960,592		
未収金	112,735		
短期貸付金	-		
基金	6,664,153		
財政調整基金	6,324,569		
減債基金	339,584		
棚卸資産	-		
その他	578,442		
徴収不能引当金	-8,468		
資産合計	155,617,939	純資産合計	99,000,138
		負債及び純資産合計	155,617,939

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,263,687
業務費用	20,411,315
人件費	7,128,634
職員給与費	5,673,561
賞与等引当金繰入額	535,752
退職手当引当金繰入額	-
その他	919,321
物件費等	12,641,197
物件費	7,308,779
維持補修費	278,248
減価償却費	5,054,170
その他	-
その他の業務費用	641,485
支払利息	238,587
徴収不能引当金繰入額	-
その他	402,898
移転費用	15,852,372
補助金等	6,728,735
社会保障給付	5,978,162
他会計への繰出金	3,061,962
その他	83,514
経常収益	1,172,195
使用料及び手数料	536,320
その他	635,876
純経常行政コスト	35,091,492
臨時損失	71,856
災害復旧事業費	54,419
資産除売却損	17,437
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,193
資産売却益	26,193
その他	-
純行政コスト	35,137,155

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,951,481	153,644,634	-56,693,154	
純行政コスト(△)	-35,137,155		-35,137,155	
財源	37,507,312		37,507,312	
税金等	28,526,946		28,526,946	
国県等補助金	8,980,366		8,980,366	
本年度差額	2,370,156		2,370,156	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,659,156	2,659,156	
有形固定資産等の増加		3,382,849	-3,382,849	
有形固定資産等の減少		-5,073,740	5,073,740	
貸付金・基金等の増加		2,172,038	-2,172,038	
貸付金・基金等の減少		-3,140,302	3,140,302	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-11,444	-11,444		
その他	-310,055	604	-310,659	
本年度純資産変動額	2,048,658	-2,669,996	4,718,653	
本年度末純資産残高	99,000,138	150,974,638	-51,974,500	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,134,639
業務費用支出	15,282,266
人件費支出	7,053,972
物件費等支出	7,587,027
支払利息支出	238,587
その他の支出	402,680
移転費用支出	15,852,372
補助金等支出	6,728,735
社会保障給付支出	5,978,162
他会計への繰出支出	3,061,962
その他の支出	83,514
業務収入	38,206,629
税込等収入	28,739,794
国県等補助金収入	8,380,445
使用料及び手数料収入	537,218
その他の収入	549,171
臨時支出	67,866
災害復旧事業費支出	54,419
その他の支出	13,447
臨時収入	17,956
業務活動収支	7,022,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,475,043
公共施設等整備費支出	3,310,282
基金積立金支出	1,783,465
投資及び出資金支出	86,397
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	3,788,157
国県等補助金収入	581,965
基金取崩収入	2,868,757
貸付金元金回収収入	3,162
資産売却収入	41,774
その他の収入	292,500
投資活動収支	-1,686,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,462,269
地方債償還支出	6,455,012
その他の支出	7,257
財務活動収入	1,383,300
地方債発行収入	1,383,300
その他の収入	-
財務活動収支	-5,078,969
本年度資金収支額	256,225
前年度末資金残高	3,584,143
本年度末資金残高	3,840,369
前年度末歳計外現金残高	92,480
本年度歳計外現金増減額	27,743
本年度末歳計外現金残高	120,223
本年度末現金預金残高	3,960,592

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.0 %
将来負担比率	54.3 %

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,054,510千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

—

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,118,243千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,834,750千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,820,845千円
将来負担額	66,928,114千円
充当可能基金額	12,717,928千円
特定財源見込額	155,640千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,633,644千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,488,490千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
ア 歳入歳出決算書	46,978,788千円	43,138,532千円
イ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	14,948千円	14,835千円
ウ 繰越金に伴う差額	3,584,143千円	—
エ 決算整理仕訳に伴う差額	13,550千円	13,550千円
オ 資金収支計算書 (ア+イ) - (ウ+エ)	43,396,042千円	43,139,817千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（福祉バス事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,022,080千円
投資活動収入の国県等補助金収入	581,965千円
未収債権の増減額	△185,604千円
その他流動資産の増減額	2,064千円
減価償却費	△5,054,169千円
賞与等引当金増減額	△74,662千円
退職手当引当金増減額	△31,107千円
徴収不能引当金増減額	87,386千円
資産売却益	26,193千円
資産除売却損	△3,990千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,370,156千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	10,000千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	148,041,717	1,867,887	212,096	149,697,507	59,727,622	2,863,785	89,969,885
土地	41,022,685	46,303	19,321	41,049,667	-	-	41,049,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	100,541,937	1,079,824	35,093	101,586,668	56,305,284	2,478,534	45,281,385
工作物	6,095,623	555,772	-	6,651,395	3,416,561	379,473	3,234,834
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	169,938	-	-	169,938	5,778	5,778	164,160
建設仮勘定	211,534	185,988	157,683	239,839	-	-	239,839
インフラ資産	88,185,226	1,589,758	260,840	89,514,144	46,899,208	1,779,454	42,614,937
土地	10,033,831	242,153	250	10,275,734	-	-	10,275,734
建物	3,472,976	16,812	-	3,489,788	2,818,573	48,667	671,215
工作物	73,948,339	1,091,405	54,072	74,985,672	44,057,644	1,723,008	30,928,028
その他	102,478	-	-	102,478	22,990	7,779	79,488
建設仮勘定	627,603	239,387	206,518	660,472	-	-	660,472
物品	5,231,755	307,989	124,520	5,415,224	4,086,434	325,515	1,328,790
合計	241,458,698	3,765,634	597,457	244,626,875	110,713,264	4,968,753	133,913,611

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	10,779,357	34,710,702	5,461,660	7,680,150	15,250,669	3,234,321	12,853,026	89,969,885
土地	8,738,263	10,551,490	2,286,835	3,763,008	12,264,481	616,338	2,829,253	41,049,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,852,942	23,245,647	3,048,662	2,310,775	2,866,505	2,561,893	9,394,940	45,281,385
工作物	188,153	630,323	75,663	1,606,367	94,792	14,697	624,838	3,234,834
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	164,160	-	-	-	-	-	164,160
建設仮勘定	-	119,082	50,479	-	24,890	41,393	3,995	239,839
インフラ資産	38,664,068	232,592	56,502	11,863	2,211,279	719,888	718,744	42,614,937
土地	10,264,700	-	-	4,041	5,733	1,260	10,275,734	10,275,734
建物	654,403	14,052	-	2,760	-	-	-	671,215
工作物	27,096,752	218,540	-	6,922	2,168,441	718,628	718,744	30,928,028
その他	16,851	-	56,502	-	6,135	-	-	79,488
建設仮勘定	631,363	-	-	900	-	-	-	660,472
物品	205,667	416,842	12,865	4,195	109,844	229,380	349,996	1,328,790
合計	49,649,092	35,360,137	5,531,027	7,696,208	17,571,792	4,183,590	13,921,766	133,913,611

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 評価差額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) / (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	取得原価 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額
㈱四国中央テレビ	75,000	2,480,759	2,094,302	386,457	300,000	25.00%	96,614	-	-
宇摩森林組合	48,734	401,583	76,283	325,299	176,180	26.53%	86,290	-	-
(株)やまびこ	100,000	589,135	77,217	511,918	125,500	79.66%	407,903	-	-
(株)四国中央市総合サービスセンター	7,000	80,259	35,146	45,113	10,000	70.00%	31,579	-	-
(財)四国中央市スポーツ協会	54,000	137,253	15,820	121,432	118,000	45.76%	55,571	-	-
公共下水道事業会計	579,883	21,775,400	15,899,616	5,875,784	579,883	100.00%	5,875,784	-	-
合計	862,617	25,464,388	18,196,384	7,266,004	1,309,563	-	6,553,741	-	-

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質出金額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
瀬戸内運輸株	185	-	-	-	-	-	-	-	-	185
株愛媛FC	3,000	359,946,327	109,931,124	250,015	408,500,000	0.73%	1,836	-	601	3,000
愛媛マンダリン バイレーツ球団株	1,500	124,285	8,715	115,570	300,000	0.50%	578	-	543	1,500
愛媛県農業信用基金協会	2,250	230,813,083	224,033,242	6,779,841	6,779,839	0.03%	2,250	-	2,250	2,250
全国漁業信用基金協会	4,100	283,401,832	219,169,244	64,232,688	46,481,650	0.01%	5,666	-	4,100	4,100
地方公共団体金融機構	10,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.06%	256,531	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会	4,058	1,475,630	9,191	1,466,439	1,424,214	0.28%	4,178	-	4,058	4,058
(財)えひめ海づくり基金	136,308	2,980,792	29,176	2,951,616	2,572,165	5.30%	156,416	-	136,308	136,308
(財)防防フロンティア整備推進機構	129	2,165,817	545,822	1,619,995	412,600	0.03%	506	-	129	129
(財)えひめ産業振興財団	2,396	18,122,749	15,892,319	2,230,431	1,984,628	0.12%	2,693	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会	852	1,774,703	1,227,457	547,246	23,300	3.66%	20,011	-	852	852
(財)愛媛管職バンク	939	138,906	102	138,804	123,000	0.76%	1,060	-	939	939
愛媛県信用保証協会	15,298	371,044,506	353,599,260	17,445,246	3,571,536	0.43%	74,723	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	9,859	1,207,689	199,215	1,008,474	750,204	1.31%	13,253	-	9,859	9,859
(財)えひめ農林漁業振興機構	22,472	1,492,298	340,760	1,151,538	1,040,000	2.16%	24,882	-	22,472	22,472
(財)愛媛県文化振興財団	4,623	1,806,594	151,601	1,654,993	1,533,566	0.30%	4,989	-	4,623	4,623
(財)愛媛県暴力団放逐推進センター	12,137	672,154	4,207	667,946	450,000	2.70%	18,015	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金	15,314	1,106,339	4,727	1,101,611	1,039,468	1.47%	16,230	-	15,314	15,314
(財)リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	542,300	0.18%	2,704	-	1,000	1,000
(財)えひめ東予産業創進センター	10,000	931,688	19,764	911,923	448,250	2.23%	20,344	-	10,000	10,000
合計	256,420	25,085,476,477	24,554,093,526	531,632,966	86,078,719	-	626,866	-	252,879	256,420

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,324,569	-	-	-	6,324,569	6,324,569
減債基金	460,302	-	-	-	460,302	460,302
その他の基金	8,393,160	-	-	-	8,393,160	8,393,160
合計	15,178,031	-	-	-	15,178,031	15,178,031

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医師確保奨学貸付金	10,100	-	-	-	10,100
合計	10,100	-	-	-	10,100

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	255,027	-
災害援護資金貸付金	357	-
小計	255,384	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,377	2,706
固定資産税	113,520	9,331
軽自動車税	11,940	1,161
負担金	449	40
その他の未収金		
使用料	58,553	924
財産運用収入	9,690	-
雑入	27,534	616
小計	264,064	14,778
合計	519,448	14,778

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	32,062	2,047
固定資産税	68,480	5,629
軽自動車税	6,473	629
負担金	629	56
その他の未収金		
使用料	1,028	16
財産運用収入	-	
雑入	4,063	91
小計	112,735	8,468
合計	112,735	8,468

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,568,518	235,487		2,453,518		115,000					
公営住宅建設	155,640	34,401		120,756		34,884					
災害復旧	316,975	55,967		316,975							
教育・福祉施設	2,686,594	270,967		803,141	612,923	426,844	291,940				551,746
一般単独事業	27,881,180	2,281,573		335,989	15,432,553	10,414,826	1,378,966				318,846
その他	1,033,899	85,980		960,549	73,349						
【特別分】											
臨時財政対策債	15,232,396	1,386,447		10,626,749	4,605,647						
減税補てん債	61,210	31,319		61,210							
退職手当債											
その他	397,539	60,971		295,716	101,823						
合計	50,333,951	4,443,111		15,974,603	20,826,296	10,991,554	1,670,906	-	-	-	870,592

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	48,463,543	1,723,770	119,230	11,271	13,686	2,423	28	-							
50,333,951															

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	4,443,111	4,379,827	4,774,897	3,918,452	3,709,865	16,550,432	6,899,729	3,809,180	1,848,457								
50,333,951																	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	461,090	535,752	461,090	-	535,752
退職手当引当金	5,267,804	310,659	15,898	-	5,562,565
合計	5,728,894	846,411	476,988	-	6,098,317

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営港湾事業負担金	愛媛県	183,969	生活インフラ・国土保全
	公共下水道事業負担金	四国中央市公共下水道	82,294	生活インフラ・国土保全
	愛媛県土木建設事業負担金	愛媛県	22,823	生活インフラ・国土保全
	市単土地改良事業補助金	土地改良区 外	14,562	生活インフラ・国土保全
	上水道事業負担金	四国中央市水道局	3,271	生活インフラ・国土保全
	その他	-	59,201	-
	計		366,120	
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	後期高齢者広域連合	1,176,430	福祉
	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金	支給対象者	947,686	福祉
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育施設・認定こども園等	866,846	福祉
その他の補助金等	職員退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合	529,470	総務
	学校給食費無償化負担金	四国中央市学校給食会	286,741	教育
	企業立地奨励金	民間企業	169,114	産業振興
	ひとり親世帯臨時特別給付金	支給対象者	85,050	福祉
	社会福祉協議会活動事業補助金	社会福祉協議会	79,900	福祉
	四国中央市共創スペース開設等支援事業費補助金	支給対象者	52,468	産業振興
	生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金	民間企業	49,858	総務
	その他	-	2,119,052	-
	計		6,362,615	
	合計		6,728,735	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	16,251,140		
		地方譲与税	417,406		
		利子割交付金	6,513		
		配当割交付金	67,938		
		株式等譲渡所得割交付金	82,078		
		法人事業税交付金	240,324		
		地方消費税交付金	2,102,191		
		ゴルフ場利用税交付金	12,979		
		環境性能割交付金	35,217		
		地方特例交付金	119,675		
		地方交付税	6,889,145		
		交通安全対策特別交付金	6,645		
		分担金及び負担金	431,994		
		寄附金	1,687,347		
		その他	176,353		
		小計	28,526,946		
		福祉/バス事業 特別会計	国県等補助金	国庫支出金	506,257
都道府県等支出金	75,708				
計	581,965				
国庫支出金	5,948,162				
都道府県等支出金	2,450,239				
計	8,398,401				
小計	8,980,366				
合計	37,507,312				
内部相殺金額	税収等			繰入金	13,550
				小計	13,550
		国庫支出金	-		
		都道府県等支出金	-		
		計	-		
		国庫支出金	-		
		都道府県等支出金	-		
		計	-		
		小計	13,550		
		合計	13,550		
総計	国県等補助金	税収等	-13,550		
		国県等補助金	-		
		計	28,526,946		
国県等補助金	8,980,366				

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	35,137,155	8,398,401	442,000	20,702,843	5,593,911
有形固定資産等の増加	3,382,849	581,965	941,300	1,787,017	72,567
貸付金・基金等の増加	2,172,038	-	-	2,172,038	
合計	40,692,042	8,980,366	1,383,300	24,661,898	5,666,478

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	3,840,369
その他	-
合計	3,840,369